

經濟財政諮問會議（令和3年第17回）  
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和3年第17回）

議事次第

日 時：令和3年12月23日（木）17:45～18:16

場 所：総理大臣官邸4階大会議室

1. 開 会

2. 議 事

（1）令和4年度の経済見通し

（2）新経済・財政再生計画 改革工程表の改定

3. 閉 会

(山際議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催いたします。

本日は「令和4年度の経済見通し」と「新経済・財政再生計画 改革工程表の改定」について御議論いただきたいと思っております。

○令和4年度の経済見通し

○新経済・財政再生計画 改革工程表の改定

(山際議員) 最初に、今朝の閣議で閣議了解されました「令和4年度の経済見通し」について内閣府から説明いたします。

(林内閣府政策統括官) 資料1-1、令和4年度の政府経済見通しのポイントを御説明いたします。

1 ページ目、左下の表をご覧くださいと思います。2021年度について、我が国経済は長引く感染症の影響の下にあります。緊急事態宣言等の解除後は厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きが見られます。こうした中、経済成長率は実質2.6%程度、名目1.7%程度となり、GDPは年度中にコロナ前水準を回復することが見込まれます。

2022年度については、経済対策を迅速かつ着実に実施することなどにより、公的支出による経済下支えの下、消費のさらなる回復や設備投資が喚起されるなど民需を中心とした回復が実現することで、経済成長率は実質3.2%程度、名目3.6%程度と見込まれます。GDPは過去最高となり、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進することが見込まれます。

2 ページ目には需要項目ごとの動きや民間見通しとの比較など計数表を掲載しておりますが、説明は割愛させていただきます。

(山際議員) 続いて、改革工程表の改定案について、内閣府から説明いたします。

(村瀬内閣府政策統括官) 資料3-1をご覧ください。

改革工程表は骨太方針などで示されたそれぞれの重要政策課題について対応方針、スケジュール、KPIなどの改革工程を具体化し、政策目標実現に向けた道筋を示すものでございます。毎年、経済・財政一体改革推進委員会で新会長の下、御議論いただきながら進捗状況を点検・評価し、改定を行っております。

2 ページをご覧ください。今回の工程表の全体像を示しております。主要分野ごとの取組として、社会保障については、その質の向上と国民負担軽減に向けて地域医療構想、診療報酬改定、かかりつけ医機能、後発医薬品等についての改革工程を示し、社会資本整備では予防保全型のインフラ老朽化対策やスマートシティの推進など、また、地方行財政では自治体DXや多様な広域連携などについて、さらに文教・科学技術については大学改革や教育の情報化などについて工程表に盛り込んでおります。

また、歳出横断的な取組として、単年度主義の弊害を是正し、国家的課題に計画

的かつ効果的に取り組むために、新たに基金事業についてエビデンスに基づく政策立案の手法によるP D C Aの枠組みを今年度末までに構築することとしております。

以上でございます。

(山際議員) ありがとうございます。

まず、出席閣僚から御意見を頂きます。鈴木大臣、お願いいたします。

(鈴木議員) 改革工程表では、社会保障分野をはじめ日本経済・財政が抱える構造的な課題の改革スケジュールが明記されております。今後、この工程表に沿って着実に改革を進めることが経済成長と財政健全化への道筋であり、関係省庁の早急な取組と確実な成果を期待したいと思います。諮問会議におきましても関係省庁の取組の進捗をしっかりと検証していく必要があると考えております。

(山際議員) ありがとうございます。その他、閣僚の皆様、よろしいですか。

続きまして、民間議員の皆様から御意見を頂きたいと思えます。

まずオンライン参加の柳川議員、よろしくお願いいたします。

(柳川議員) 柳川でございます。今日はオンラインで失礼いたします。

が、これは民間でいろいろな予測が出ていますが、民間の予測との違いという点では、やはり公需に頼るということではなくて、民需がしっかり増えていくという見通しで作られております。その面では、この見通しどおりにしっかり民需が増えていくことが重要なことございまして、民需というのは何かといえば民間の消費と民間の投資であり、それらがしっかり増えていくことが不可欠だろうと思えます。消費は今、行われていますように賃金を増やして、それから、将来の安心感を確保することが何より重要かと思えますが、民間の投資をどうやって増やしていくか。この民間投資の喚起をしっかりと考えていく必要があるだろうと思えます。

ですから、どのような状況だと民間の投資がしっかり増えていくのか、どのような政策が実行されると民間の投資が増えていくのかを考える必要があります。この点に関しましては、十倉議員の方からも是非御意見を伺いたいところでございます。

また、本日、改革工程表が提示されておりますが、やはりこの改革工程表もしっかり活用して投資を増やしていくという点も重要かと思えます。改革工程表は企業に新しいチャンスを与えて、新しい投資の機会を与えて、新しい成長のチャンスを作り出すものでございます。かなり詳細なことが書き込まれていますが、これを着実に実行していくことが投資の拡大にとっても重要だと思えます。

また、成長と分配の好循環を作っていくためにも、やはり新しい雇用がしっかり生み出されることが改めて重要だと感じております。雇用が生まれればそこで希望が国全体で生まれてきます。将来の明るさも出てきます。そうすれば消費も増えていきますし、雇用への需要が生まれれば、それが賃金の引上げにもつながっていきます。どちらかという、今の投資というのは人の雇用を減らす方向に働きがちで

す。もちろん、そういう投資も重要なのですが、やはりいかに新しいビジネスを作り出して、そこからしっかりと稼げる雇用を生み出すか、こういうことをやはり考えていく必要があるのではないかと感じております。そのためには、例えば何万人の新規雇用創出といったような目標を設定するのも一案ではないかと考えます。

雇用を創出するためには、やはり新しいビジネス、新規参入の企業がもっともっと出てくる必要があります。また、既存の企業もそういう新しいビジネス、新しい雇用を生み出す投資をしっかりとやっていく必要があつて、改革工程表を着実に進めるのは当然として、併せて必要な制度改革であるとか規制改革も進めていく必要があるというように考えます。

改革工程表に関しましては、今のような民間の活力を引き出すだけではなくて、先ほど鈴木大臣の方からもお話がありましたように行政側の非効率性を排して、より高度なサービスをしっかりと促していくという役割を担っております。民間企業であればこういうことというのは競争にさらされて自然に進められていく側面があるのですが、やはり行政にはそういうメカニズムが働きにくい面がありますので、改革工程表を通じてしっかりとそれを実行させるという意味では重要なツールだというように考えます。詳細に書き込まれている分も含めましてしっかりと実効性を持って進めていくことが重要で、いわゆる賢い投資・支出と、政府サービスの高度化を進めて歳出改革、財政の健全化と成長の両立を図っていくことが改めて重要だというように感じております。

以上でございます。

(山際議員) ありがとうございます。それでは、今、お話の中にもありました十倉議員、お願いいたします。

(十倉議員) ありがとうございます。

今後の経済財政運営に関して3点ほど申し上げさせていただきます。

最初に、柳川議員からも御指摘、御質問のありました国内投資についてであります。

低迷する我が国経済におきまして、昔あった6重苦の幾つかは解消され、国際的な競争環境のイコルフットィングが実現する中で、国内の消費や投資が上向いてこなかったのは残念な現実です。「喉が渇いてない馬を水辺に連れていっても水を飲ませることができない」ということわざがあります。我々企業は今までどちらかといいますと海外の投資を中心に活動してきており、その結果、直接投資収益を拡大させ、所得収支という形で我が国の経済成長に貢献してきました。しかし、環境は少し変わってくると思います。

今後の我が国の成長戦略の二本柱はGXとDX、グリーントランスフォーメーションとデジタルトランスフォーメーションでございます。特にグリーントランスフォーメーションはNDC (Nationally Determined Contribution) のために行つて

いくもので、我が国が国内で推進していくものであります。国内投資になります。GXは2030年46%温室ガス削減目標、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて研究開発、設備投資、インフラ整備等、国内での投資が中心となります。国内投資を増加させる最大で最後のチャンスかもしれません。我々企業はもちろんこうした成長投資を積極的に行っていく覚悟であります。政府におかれましては、是非ハイリスクな研究開発投資の支援や社会インフラの整備等で民間投資の火つけ役をお願いできればと思います。

また同時に、我々が安心して投資できるような予見可能性、例えばエネルギーミックスの実現もそうありますが、それを高めていただき、複数年度にわたる財政措置をお願いできればと思います。

2点目は、岸田総理の掲げられる「成長と分配の好循環」のポイントである好循環をいかに実現していくかという点につきましてであります。

新しい資本主義実現会議の場でも繰り返し申し上げてきましたが、経団連は「成長と分配の好循環」の実現への社会的な期待を考慮しながら、収益が拡大した企業には賃金引上げに向けた積極的な検討を求めています。賃金引上げを個人消費の喚起へと着実に結びつけ、好循環を実現していくためには、柳川議員もおっしゃっていましたが国民の将来不安の解消が欠かせません。政府には、持続可能な社会保障制度に向けて見直しが求められると思います。適切な負担と適切な給付を実現すべく、年齢を問わず負担能力のある方への負担や、本当に必要な方への給付を目指すべきかと思えます。こうした仕組みの実現にはマイナンバーの活用が必須となります。給付の前提となる経済力の正確な把握、把握した情報と給付の効率的な連携、給付を速やかに行うための基盤の整備など、マイナンバーを活用して速やかに実現していくべきかと思えます。

最後に、3点目は、中長期の成長戦略に関する予算措置について若干申し上げます。

端的に申し上げまして、私としては、補正予算の位置付けを今一度よく考えてみる時期に来ているのではないかと思います。緊急経済対策として補正予算の位置付けは理解できるのでありますが、その内容は緊急、短期的なものなのか、それとも中長期的なものなのか、曖昧な印象を持っております。こうした曖昧な状況の中で我が国の重要な成長戦略の具体化が補正頼みになっていることを危惧いたします。

補正予算は秋口から年末にかけて急を要する形で取りまとめている点には否定できないと思います。これでは中長期の視点に立った地に足のついた成長戦略の具体化は難しいのではないのでしょうか。例えば2050年カーボンニュートラルで掲げましたハイリスクの設備投資でありますとか社会インフラ、こういうのは2050年に向けて、正直、時間的猶予はございません。こうした中長期の成長戦略の議論は予算措置も含めたロードマップを、急を要する形で決めていくのではなく、きちんと計画

的に作成していく必要があるかと思えます。

当初予算における財政規律を維持しつつ、急を要する補正予算ではない形で中長期の成長戦略を着実に具体化していく予算の在り方について、グリーントランスフォーメーションなどを例に具体的に検討していただければありがたいと思えます。

以上でございます。

(山際議員) ありがとうございます。続きまして、新浪議員、お願いいたします。

(新浪議員) ありがとうございます。

民需主導の自立的成長、これに関する非常に示唆に富む内容の記事がございましたので、私の方で簡単にお話を申し上げたいと思えます。

不況のときに財政出動に根拠を与えていると言われるケインズでございますが、ケインズ経済学においても過度な財政支出は経済の活力をそぐ一方で、経済成長をもたらすのではなくて、経済成長をもたらすのはあくまでもアニマルスピリッツである。また、不況でないときの財政拡大は潜在成長率を高めるものではないということなんです。

ちょっとお手元の資料2の最後のページ「設備投資、企業収益」というのを見ていただきたいのですが、最後のページは4ページ目ですが、図表の8と9をご覧になっていただいてもお分かりになるとおり、この21年度の上も20年度の下も製造業は絶好調でございます。図表の9をご覧になっていただきますと、全産業で見ても法人企業の経常利益はコロナ禍前を上回っております。ということは、不況であるということが言える状況ではなくて、財政に支えられた景気は財政支出を繰り返しても潜在成長率は上がらない、これが今までの経済のマクロ経済学における常識になっております。

そして、経済成長をもたらすアニマルスピリッツは人々がより良い生活の実現に向けてチャレンジしていくことであり、非常に良いもの。しかし、この30年、日本はここがどうも失われてしまっているのではないだろうか。今や本当に必要なのは、この国民の間にアニマルスピリッツを喚起することである、こういうことでもあります。

まさに経済財政諮問会議において繰り返し私自身が述べてきた趣旨でございます、要するに不況でない中で財政出動を繰り返しても、繰り返せば繰り返すほど民間の持っているアニマルスピリッツがますます損なわれてきてしまうのだと。それに合わせて当然のことながら潜在成長率もどんどん下がってしまう。財政中心ではなく経済財政の運営はアニマルスピリッツによる民間投資を中心として潜在成長力を高めていくこと、これを目指していくことであるということでもあります。

もう一度、お手元の資料2の3ページ目でございます。図表の4をご覧になっていただきたいと思えます。

2013年とコロナ禍の前の18年、これを比較してみても、ここにGDPに占める民需の割合は減少しております。これでは潜在成長率は高まるわけがありません。つまり、公需が民需を引き上げてないという、こういうことになります。この構造を抜本的に変革しなくてはコロナ禍から回復する機会は捉えることができないので、是非この回復をする機会を一気呵成に、まさに構造的に民需主導になるように変えていく必要があるということは自明であると思います。

本日は、具体例として3点ほど申し上げたいと思います。

まずは、感染対策の強化は当然のことながら、民間活力による国民の健康度を上げる。つまり、ヘルスレジリエンス、これを上げることが必要だと。パンデミックが来てもヘルスレジリエンスを高めておれば経済活動が継続的にできます。これはどういうことかと申しますと、コロナ禍で明らかになったのは生活習慣病、基礎疾患を持たれていることが大変御苦勞されていること。実は、この基礎疾患になられるような糖尿病だとかこういう病気の予備群は相当程度いるとされているということでございます。

残念ながら所得の低い方は食事から取る栄養にも偏りがあり、健康増進ができていない。国民の栄養摂取も含めた健康増進、そして、生活習慣病の重症化予防に積極的に取り組むべく、健康予防という分野により強く意識を持ち、政策を作っていくべき。そこに正に出てくるのがスタートアップを中心に企業が中心となって参入し、この分野はDXを使い、そうすると、最終的に雇用も増え、そして、投資も増える。そして、足りないところは共助であるNPOにも力を借りて、まさに国民のヘルスレジリエント、ひいてはQOLを上げていく、こういったようなことも非常に重要ではないかというように思います。

2点目は、サステナビリティでございます。先ほど十倉議員からもお話がございましたが、必要に応じて思い切った社会規制もやりながら、国際競争に勝ち抜いていかななくてはいけない、そういう状況に来ていると思います。そういった意味で、民間資金がこの分野にもっともっと思い切り入れるように促すような投資税制などを保持することで、研究開発を含め、そうすることによって新しい雇用、そして、人材の流動化も起こってまいります。この正のサイクルを作っていくことであれば、このように思います。

そのための前提条件として、2030年のエネルギー政策は本当に達成できるか、疑問に感じております。もっとリアリズムのある2030年の目標を出していくべきではないかなと思います。そしてまた欧米がルールを今、作っています。その前提は私どもがいる、このアジアという自然環境、エネルギー政策の状況にマッチしておりません。それを押しつけられたら日本を含めてアジアは世界の競争に取り残されてしまいます。それは大変な事態であり、日本は危機感を持って、パンアジアのタクソノミー、ルールメイキングをリーダーシップを取ってやっていくべきではないか

と思います。

3点目、最後でございます。以前申し上げましたが、一つの考え方として副業を強力に進めるべきではないでしょうか。コロナ禍でリモートが非常に普及しましたので家事のある女性も比較的容易に副業ができるようになった。副業は非常に広まっております。何と云っても30代だけではなくて40代、50代でも広がっている。大変良いことではないかと。本人から見ればその分の収入が増えるので効果は賃上げと同じ側面もでございます。企業の方も実は部分的にそのノウハウを使うということで大変重宝しております。本人のいろいろな視野も広がるということで私どもも副業をオーケーしております。本業に問題がなければ大いにやるべしと。

実は、これは事実上の雇用の流動化が起こっているという意味でもございます。そういった意味で、私どもは逆に良い人がいたら実質的なインターンシップにもなっております。その後の採用や転職にも結び付きやすい。そういった意味で40代、50代にも広がっていることは非常に面白いのではないかと。とりわけ、シニアのエンジニアで中小企業からすれば大いに欲しい人材だが、簡単に採用できないような場合でも、そういう方々のノウハウをこの副業で貸してもらおう。こんなことで、正にこの副業を上手く活用することによって人材の流動化が起きてきます。政府としても、副業の更なる促進に向けて、税制などいろいろな優遇制度で後押しすべきではないかというように思います。

最後ですが、事務局から先ほど御説明がありました改革工程表につきましては、重要課題についてしっかり取り上げることができたと思います。重要なのは、まさにそれを実行して経済・財政一体改革としてもよりフォローしてく、これが重要ではないかと、実行あるのみと、このように思います。ありがとうございました。

(山際議員) ありがとうございます。続きまして、中空議員、お願いします。

(中空議員) ありがとうございます。

まず改革工程表についてなのですが、各論において何が重要か、本当に分かりやすくなったと思います。全て重要なことなのですが、何が重要かという優先順位が分かるようになったという点は非常に良いことだと思います。しかし、これはあくまでも工程表なので、達成すべき目標と工程にズレがないかどうかを不断に見直し、KPIをより精緻なものにしていく必要があるため、そういう気概で臨んでいただきたいと考えます。

経済見通しについては、まず数字的には違和感がなかったです。ただ2点申し上げますと、全ての議員の方がおっしゃいましたが、内閣府の見通しでは内需への依存が非常に大きいと思います。この内需の寄与を上手く達成するためには、官民連携が極めて重要になってくると思います。

あと第2に、ここには外部要因が一部しか含まれていないということです。2022年には日本は参院選がありますが、世界では、フランスの大統領選挙や米国の中間

選挙など色々あります。選挙前には財政出動があることが多く、債務が膨らむ傾向があります。日本はどうなるか分かりませんが、世界中で金利の転換点を迎えていくことは間違いないと思っています。そのことが、日本の金融市場、株価や為替に影響しないはずがないということを前提にしなければいけない。心理的にも市場や国民生活を脅かす可能性はあるということを少し念頭に置くべきだと思います。

こうしたことを踏まえて、来年に向けて成長戦略が本格化するということをみんなに印象付けることが重要です。何より本格化すると期待したいというように思うのですが、ポイントは2つあると思っています。サプライズと具体性だと思うのです。サプライズとは何かというと、海外投資家も含めて「金融市場は明らかにトーンが変わったな」とか、「これは成長するぞ」というようなことを国民が確信として受け止められるようにしたいわけなのですが、それをするために生産性を向上させるとか、そのためのマークアップ、賃金上昇等は結構語り尽くされた感があって、それでも非常に実現が難しいことだと思うのです。

そこでですが、例えば別にそれを参考にする必要もないのですが、バイデン政権が最低賃金を15ドルへ上げるということを行いました。15ドルというのは連邦政府との契約労働者との間での話であって、15ドルが達成できていない州は多いのです。そうだとすると、この15ドルに追随する会社は大変増えていて、それはダイナミックな動きになっていると思います。実現可能性は常に気にしなければいけない反面、大きなサプライズを考えるというのは一つかなと思います。

ただ、サプライズだけでは駄目で、具体性が重要になってくる。これが2つ目の具体性というところです。せっかくのサプライズでも狼少年になってはいけないので、ではどう具体的に実行していくのかを説明する必要がある。これは各議員がおっしゃいましたが、グリーンやデジタルに関する成長戦略について具体的に持っていきたい。

総理が会見時の記者からの質問に対する回答として、市場機能だけに任せるのではなく、官民が協働し、外部不経済の克服あるいは無形資産の投資が必要だとおっしゃっています。民間による脱炭素に関わるたくさんの技術にお金を付けるとか、こうしたリスクマネーを国が先導すること、あるいは日本での排出権取引市場の創設、サステナブルファイナンス市場の制度設計をいち早く進め、先ほど新浪議員もおっしゃいましたが、アジアの資金をたくさん日本に集められるような具体的なことができていくと、これは期待にもつながり、大きな成長に持っていきけるのではないかと思います。

デジタル化も、デジタル化を進めるというだけではなく、実際に公的サービスについてはスマホやPCで全ての手続きが完了できるようなレベルのものを目指し、これまでも何度も申し上げておりますが、マイナンバーカードがなぜ重要かを説明し、岸田政権のうちにその取得率を100%にした上で、どれだけデジタル化が進んだか

ということを可視化できれば、国民から見ても達成度が測り易く、また分かり易くなるのではないと思います。

サプライズと具体化、これらをキーワードに、日本はこれまでと違い大きく前進するという確信や期待が生まれる成長戦略を、2022年の骨太方針に盛り込めたらと思います。

最後に、補正予算に関しては十倉議員の御意見に完全に同意することを申し上げて、私からの意見を終えたいと思います。ありがとうございます。

(山際議員) 今日も盛りだくさんな御意見を頂きまして、ありがとうございます。

他に追加すべき御意見のある方、いらっしゃいませんか。よろしいですか。

それでは、改革工程表の改定案について、経済財政諮問会議として決定したいと思いますがよろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

(山際議員) ありがとうございます。それでは、そのように決定いたします。

ここで、プレスが入室いたします。

(報道関係者入室)

(山際議員) それでは、総理から締めくくり発言を頂きます。

(岸田議長) 今朝の閣議で、来年度の経済見通しについて、閣議了解いたしました。今週成立した令和3年度補正予算を迅速に執行し、ワクチン接種の推進や治療薬の確保、医療提供体制の強化をしっかりと進めることにより、新型コロナ対応に万全を期し、通常に近い経済社会活動を取り戻してまいります。

あわせて、新しい資本主義を起動し、成長と分配の好循環を生み出していくために、未来志向の投資促進策を着実に実行し、来年度本予算の執行と合わせ、我が国経済を民需主導の持続的な成長軌道に乗せてまいります。

こうした取組により、今年度中にコロナ前の経済水準を回復し、来年度には実質3.2%程度、名目3.6%程度の経済成長を見込んでいます。

今後とも経済財政運営に万全を期し、経済をしっかり立て直します。そして、財政健全化に向けて取り組みます。本日取りまとめた改革工程表は、民間活力を引き出しながら、各分野の歳出改革や制度改革を計画的かつ体系的に進めるものです。

関係大臣は、この工程表に沿って施策を進め、経済と財政の一体的な改革を進めていただきたいと思います。

岸田内閣発足以降、経済財政諮問会議では、マクロの経済財政運営について精力

的に御議論いただけてきました。来年も民間議員の皆様と活発な議論を行い、経済の回復に全力を挙げていきたいと思っておりますので、引き続き、よろしくお願いを申し上げます。

(山際議員) ありがとうございます。

それでは、プレスの皆様、御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

(山際議員) 以上をもちまして本日の会議を終了いたします。ありがとうございました。